

柳川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

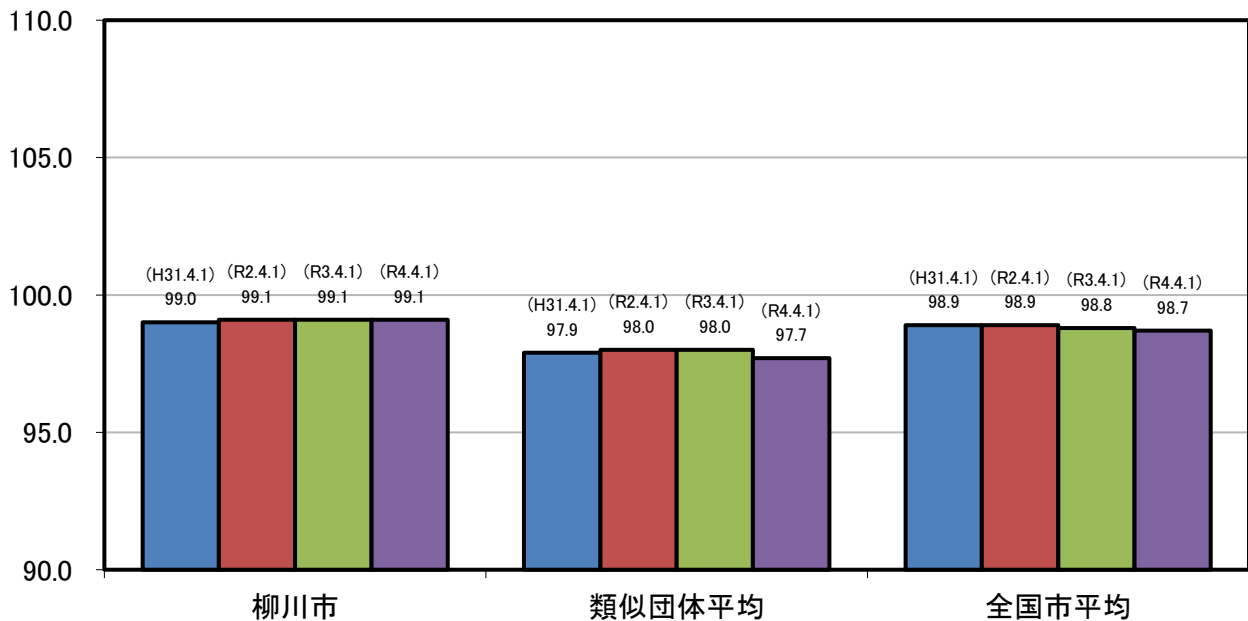
区分	住民基本台帳人口 (令和4.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 63,960	千円 36,546,541	千円 1,678,416	千円 4,804,316	% 13.1	% 11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 431	千円 1,805,701	千円 283,966	千円 726,778	千円 2,816,445	千円 6,535	千円 5,938

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実 施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げを行った。激減緩和のため、当分の間経過措置(現給保障)を実施したが、令和4年3月31日で経過措置は廃止した。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準、柳川市ともに0%

	平成26年度 の支給 割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給 割合	平成30年 度の支給 割合	令和元年度 の支給 割合	令和2年度 の支給割合	令和3年度 の支給割合	令和4年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後							
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
柳川市の支給 割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳川市	44.0 歳	335,229 円	388,193 円	365,997 円
福岡県	42.0 歳	317,106 円	411,651 円	356,976 円
国	42.7 歳	323,711 円	—	405,049 円
類似団体	42.7 歳	316,789 円	375,800 円	343,390 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
柳川市	51.0 歳	8 人	373,900 円	398,683 円	387,550 円
うち 給食調理員	50.4 歳	5 人	371,220 円	385,000 円	385,000 円
うち その他職員	51.9 歳	3 人	378,367 円	421,487 円	391,800 円
福岡県	57.3 歳	375 人	321,301 円	373,080 円	348,677 円
国	51.5 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円
類似団体	53.0 歳	21 人	315,091 円	338,909 円	327,577 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		柳川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,400 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	154,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,900 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

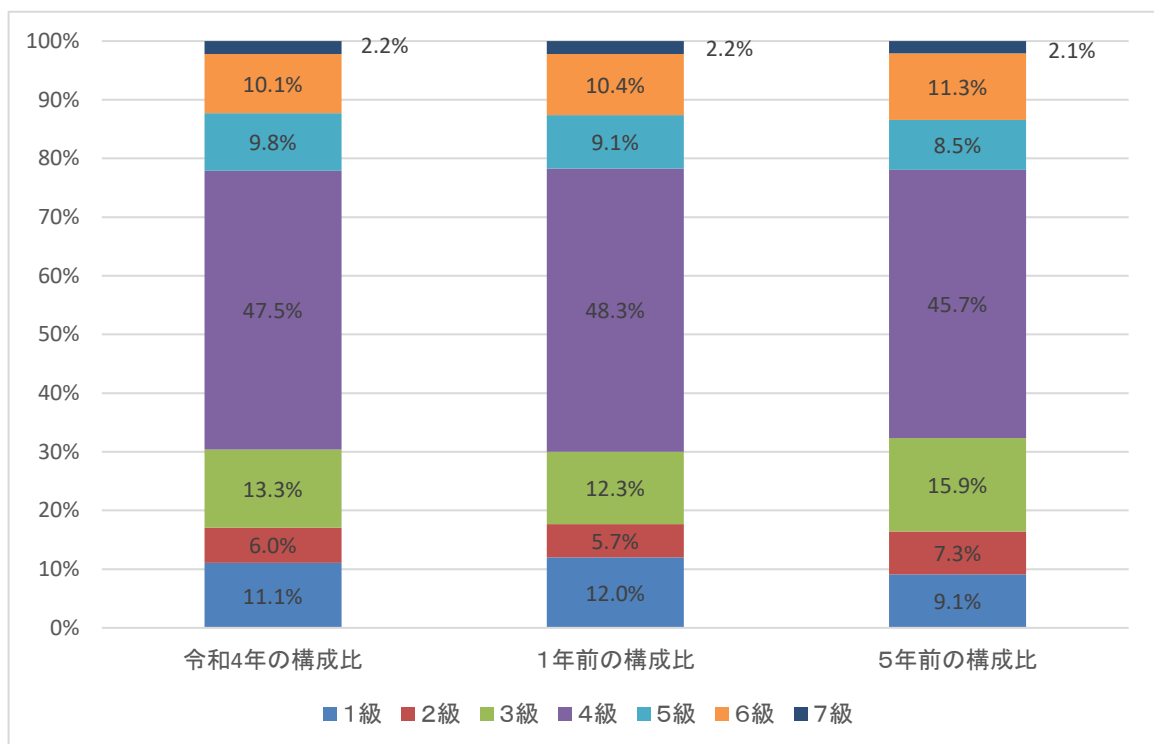
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,780 円	359,020 円	376,600 円	386,540 円
	高校卒	221,500 円	290,700 円	368,375 円	377,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

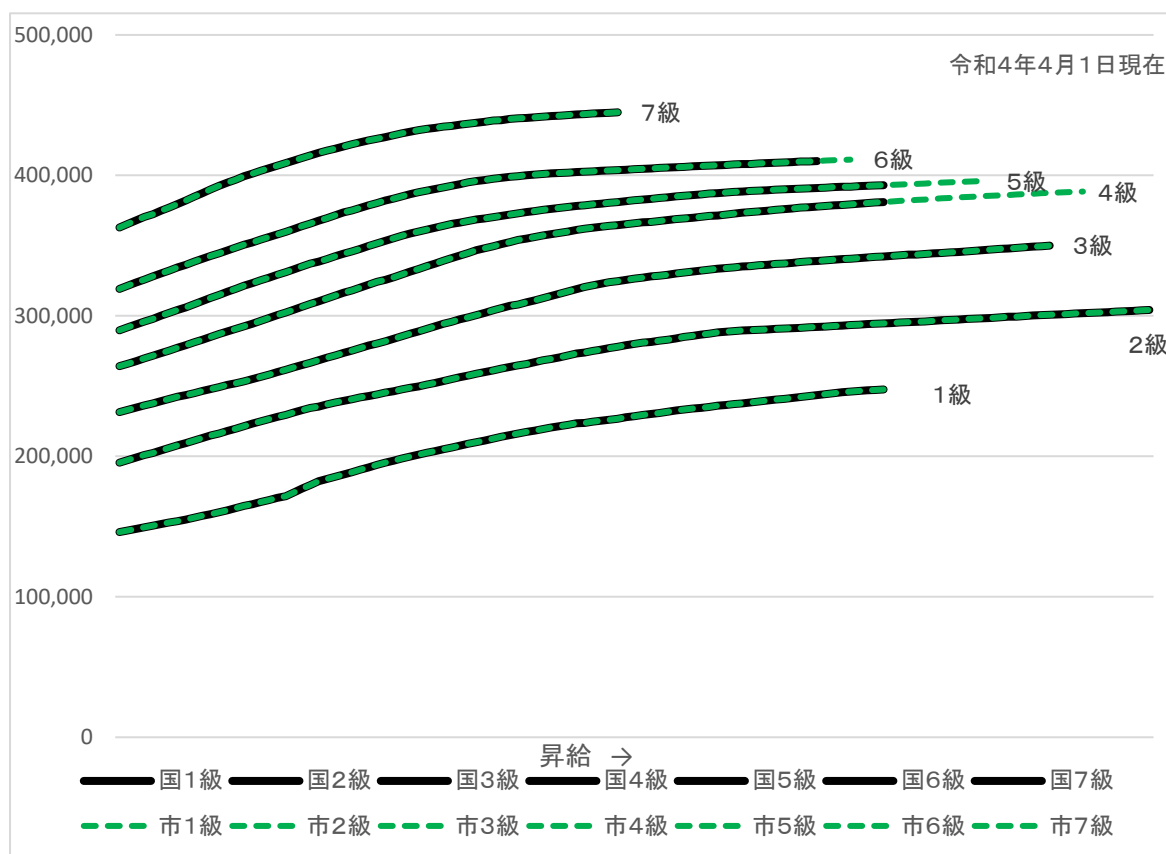
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号級の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	35人	11.1%	146,100円	247,600円
2 級	主事及び技師の職務	19人	6.0%	195,500円	304,200円
3 級	主任主事及び主任技師の職務	42人	13.3%	231,500円	350,000円
4 級	1 係長及び主査幹の職務 2 事務主査及び技術主査の職務	150人	47.5%	264,200円	388,500円
5 級	課長補佐及び副主幹の職務	31人	9.8%	289,700円	396,000円
6 級	課長、主幹及び参事の職務	32人	10.1%	319,200円	411,200円
7 級	部長又は庁舎長の職務	7人	2.2%	362,900円	444,900円

(注) 1 柳川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳川市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,604 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,563 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和4年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

柳川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	19,912 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		863 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		288 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	428 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	3 人	10.0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			99.1 (99.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		2,265 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		42,736 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度決算)		11.7 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急手当	消防職員	救急救命士の救急業務	月額 7,000 円 (出勤回数により日割減額あり)
防疫等作業手当	新型コロナウイルス感染症の患者等の身体に接触若しくは接して行う作業に従事する職員	患者の身体に直接接触して又はこれらの者に接して行う作業	日額 4,000 円
		患者が使用した物件の処理、患者の生活支援、その他市長がこれに準ずると認める作業	日額 3,000 円
		患者等の救護(移送及び入院を含む。)、疫学調査、検体の採取等その他市長がこれに準ずると認める作業	日額 2,000 円
		患者等の移送に使用した物件の処理、移送後における車両等の消毒作業その他市長がこれに準ずると認める作業	日額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当

令和3年度決算	支給実績	93,692 千円
	職員1人当たりの平均支給額	214 千円
令和2年度決算	支給実績	97,219 千円
	職員1人当たりの平均支給額	222 千円

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	子10,000円、被扶養者6,500円。16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		73,941 千円	277,974 円
住居手当	家賃支払者最高限度額28,000円(家賃61,000円以上)	同じ		31,251 千円	303,408 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～31,600円の範囲	同じ		18,906 千円	50,149 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(35/100, 135/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135/100)	27,059 千円	185,336 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		3,791 千円	64,254 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長66,400円課長51,900円		俸給の特別調整額として支給。	32,083 千円	654,755 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日や休日又は平日夜間に勤務した場合 (1回につき)部長級4,300円、8,500円、12,750円。課長級は3,000円、7,000円、10,500円。	同じ		115 千円	16,429 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	910,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	738,000 円	1,000,000 円／	560,000 円
	議 長	455,900 円	802,000 円／	585,000 円
	副 議 長	407,400 円	535,000 円／	347,900 円
	議 員	388,000 円	475,000 円／	285,100 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和3年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	910,000円×在職年数×510/100	18,564,000 円	任期毎
	備 考	738,000円×在職年数×300/100	8,856,000 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況
 (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

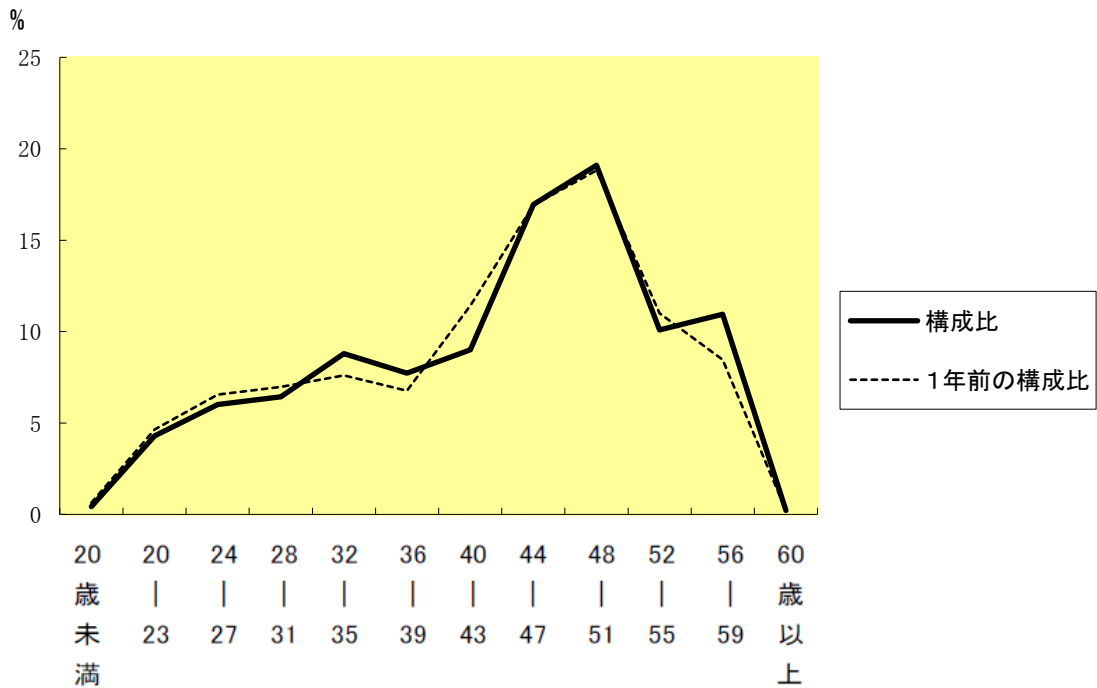
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年度	令和4年度		
普通 会計 部門	議会	5	5	0	
	総務	78	79	1	マイナンバー事業対応による増
	税務	30	29	△ 1	再任用職員の配置による減
	民生	65	65	0	
	衛生	23	18	△ 5	ごみ処理事業の広域化による減
	農水	42	41	△ 1	職員の配置見直しによる減
普通 会計 部門	商工	18	18	0	
	土木	37	36	△ 1	系の統合による職員減
	計	298	291	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.14 人)
	教育部門	51	53	2	学校再編推進による職員増
普通 会計 部門	消防部門	82	82	0	
	小 計	431	426	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.30 人)
	水道	11	10	△ 1	再任用職員の配置による減
公 営 企 業 計 等 部 門	その他	31	30	△ 1	上下水道課設置に伴う職員減
	小 計	42	40	△ 2	
合 計		473	466	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.86 人
		[636]	[636]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳)	23歳)	24歳)	27歳)	28歳)	31歳)	32歳)	35歳)	36歳)	39歳)	40歳)	43歳)	44歳)	47歳)	48歳)	51歳)	52歳)	55歳)	56歳)	59歳)	60歳以上	計
職員数	2人	20人	28人	30人	41人	36人	42人	79人	89人	47人	51人	1人	466人										

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	304	297	302	298	298	291	△ 13 (△4.3%)
教育	58	57	54	51	51	53	△ 5 (△8.6%)
消防	81	81	80	82	82	82	1 1.2%
普通会計計	443	435	436	431	431	426	△ 17 (△3.8%)
公営企業会計計	43	43	41	42	42	40	△ 3 (△7.0%)
総合計	486	478	477	473	473	466	△ 20 (△4.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3 年度	千円 1,213,175	千円 59,633	千円 80,477	% 6.6	% 6.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3 年度	人 11	千円 45,878	千円 7,199	千円 18,827	千円 71,904	千円 6,537	千円 6,028

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は含み、会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳 川 市	44 .1 歳	362,764 円	546,758 円
団 体 平 均	45 .5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	柳川市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,712 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,604 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

柳 川 市			柳 川 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 19,912 千円			1人当たり平均支給額 19,912 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	11 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	0 人	10.0 %
筑紫野市	3.0 %	0 人	3.0 %

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		-	%
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	2,995 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	299 千円
支給実績(令和2年度決算)	2,116 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	235 千円

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	子10,000円、被扶養者6,500円。16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		2,006 千円	250,750 円
住居手当	家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	同じ		1,256 千円	314,000 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～31,600円の範囲	同じ		318 千円	45,429 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135/100)	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長66,400円課長51,900円	同じ		623 千円	623,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日や休日又は平日夜間に勤務した場合 (1回につき)部長級4,300円、8,500円、12,750円。 課長級は3,000円、7,000円、10,500円。	同じ		0 千円	0 円